



2020年3月期 第2四半期決算短信(日本基準)(連結)

2019年10月15日

上場会社名 株式会社 スーパーツール

上場取引所 東

コード番号 5990 URL <http://www.supertool.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 平野 量夫

問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員経理部兼総務部部长 (氏名) 田中 穰 TEL 072-236-5521

四半期報告書提出予定日 2019年10月29日 配当支払開始予定日 2019年11月18日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2020年3月期第2四半期の連結業績(2019年3月16日～2019年9月15日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期第2四半期	4,886	37.1	594	24.3	534	24.2	356	19.6
2019年3月期第2四半期	3,564	3.8	478	17.7	430	19.5	298	28.2

(注) 包括利益 2020年3月期第2四半期 300百万円 (15.4%) 2019年3月期第2四半期 355百万円 (48.6%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2020年3月期第2四半期	174.39	
2019年3月期第2四半期	143.76	

(注) 当社は、2018年9月16日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「1株当たり四半期純利益」を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2020年3月期第2四半期	12,574	8,951	71.2
2019年3月期	12,791	8,747	68.4

(参考) 自己資本 2020年3月期第2四半期 8,951百万円 2019年3月期 8,747百万円

(注) 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、前連結会計年度に係る連結財政状態については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値となっております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年3月期		9.00		55.00	
2020年3月期		45.00			
2020年3月期(予想)				45.00	90.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注) 当社は、2018年9月16日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。2019年3月期の1株当たり期末配当金については、当該株式併合の影響を考慮した金額を記載し、年間配当金合計は「-」として記載しております。株式併合後の基準で換算した2019年3月期の1株当たり年間配当額は100円となります。

3. 2020年3月期の連結業績予想(2019年3月16日～2020年3月15日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	9,200	23.2	950	0.4	850	0.5	570	5.3	278.49

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

連結業績予想の修正につきましては、本日(2019年10月15日)公表いたしました「第2四半期連結業績予想と実績との差異及び通期連結業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2020年3月期2Q	2,084,304 株	2019年3月期	2,084,304 株
期末自己株式数	2020年3月期2Q	35,299 株	2019年3月期	42,689 株
期中平均株式数(四半期累計)	2020年3月期2Q	2,044,782 株	2019年3月期2Q	2,073,711 株

(注) 当社は、2018年9月16日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「期末発行済株式数」、「期末自己株式数」及び「期中平均株式数」を算定しております。

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等将来に関する記述は、当社グループが現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社グループとして約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料P3「(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9
(重要な後発事象)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、機械投資に弱さがみられるものの、企業収益は底堅く推移し、雇用・所得環境の改善や個人消費にも持ち直しの動きがみられるなど緩やかな回復基調で推移しました。一方、世界経済においては、米中通商問題や中国経済の減速懸念、英国のEU離脱問題や長期化が懸念される日韓問題などの影響により、依然として先行き不透明な状況が続いています。

このような状況のなか、当社グループは、金属製品事業につきましては、顧客の満足度を高めるため、マーケティングオートメーションを活用し、顧客への情報発信やオンリーワンを目指した製品開発の情報収集を行いました。また、生産活動においては、生産効率向上を目指した作業エリアの拡張やレイアウトの改善、機械設備の導入を行い原価低減に努めました。

一方、環境関連事業につきましては、売電価格の更なる低下など厳しい事業環境ではありますが、大口の設備投資案件の受注を軸に、多様な顧客ニーズに応じて国内外を問わず最適なシステムの提案をし、受注活動に努めてまいりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は4,886百万円（前年同四半期比1,321百万円増、37.1%増）、営業利益は594百万円（前年同四半期比116百万円増、24.3%増）、経常利益は534百万円（前年同四半期比104百万円増、24.2%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は356百万円（前年同四半期比58百万円増、19.6%増）となりました。

当第2四半期連結累計期間におけるセグメント別の業績は次のとおりであります。

なお、各セグメントの売上高には、セグメント間の内部売上高を含んでおります。

(金属製品事業)

国内販売では、機械投資に弱さがみられるなか、作業工具の分野では、顧客ニーズに適した商品提案と顧客に密着した営業活動を行った結果、プーラー類の販売が堅調に推移いたしました。産業機器の分野においては、効果的な販売企画により機能的且つ安全な吊クランプが堅調に推移いたしました。

海外市場では、日韓問題が深刻化するなか、韓国の子会社では、現地法人の強みを活かした営業施策を展開し、その他の地域においても、日本製品の優位性を訴求した細やかな営業活動と各種のプロモーション施策により、製品の拡販と新規取引先の獲得に努めました。

これらの結果、当セグメントの売上高は2,736百万円（前年同四半期比147百万円減、5.1%減）、セグメント利益は559百万円（前年同四半期比66百万円減、10.6%減）となりました。

(環境関連事業)

事業を取り巻く環境が厳しさを増すなか、より筋肉質な事業体制を構築すべく、従前より引き合いのあった大口の設備投資案件の受注、設置コストや運用面でメリットが多い水上設置型メガソーラーなどを軸とし、太陽光関連部材のラインナップ拡充を図るとともに、工場屋根などを有効活用した自家消費用への展開など幅広い取り組みを行ってまいりました。また売電部門では、大阪府河南町及び柏原市に設置しています3ヵ所の発電所が順調に稼働しており、収益の安定化に寄与しています。

これらの結果、当セグメントの売上高は2,149百万円（前年同四半期比1,468百万円増、215.7%増）、セグメント利益は237百万円（前年同四半期比175百万円増、282.1%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末比1.7%減の12,574百万円（前連結会計年度は、12,791百万円）となり前連結会計年度末に比べ217百万円減少しました。

この主な要因は、流動資産では、前渡金の減少589百万円、現金及び預金の減少535百万円、未収入金の増加586百万円、商品及び製品の増加469百万円等であり、固定資産では、投資有価証券の減少61百万円、機械装置及び運搬具の減少48百万円等であります。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末比10.4%減の3,622百万円（前連結会計年度は、4,044百万円）となり前連結会計年度末に比べ422百万円減少しました。

この主な要因は、流動負債では、前受金の減少614百万円、短期借入金の減少250百万円、未払金の増加490百万円等であり、固定負債では、長期借入金の減少70百万円等であります。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末比2.3%増の8,951百万円（前連結会計年度は8,747百万円）となり前連結会計年度末に比べ204百万円増加しました。

この主な要因は、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上による増加356百万円、配当金の支払いによる減少112百万円、その他有価証券評価差額金の減少44百万円等であります。

②キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ535百万円減少し1,919百万円となりました。当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの増減要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動においては、前渡金の減少額589百万円等により資金の増加がありましたが、前受金の減少額614百万円等により、53百万円資金が減少（前年同期比468百万円の資金減少）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動においては、有形固定資産の取得による支出21百万円等により24百万円資金が減少（前年同期比25百万円の資金減少）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動においては、短期借入金の返済による支出250百万円、配当金の支払額112百万円、長期借入金の返済による支出92百万円等により454百万円資金が減少（前年同期比183百万円の資金減少）となりました。。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2020年3月期の連結業績予想につきましては、2019年4月25日付の2019年3月期決算短信で公表いたしました通期の連結業績予想を修正しております。

詳細につきましては、本日公表の「第2四半期連結業績予想と実績との差異及び通期連結業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月15日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月15日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,464,962	1,929,949
受取手形及び売掛金	1,059,140	1,104,472
商品及び製品	1,132,859	1,602,008
仕掛品	880,550	795,659
原材料及び貯蔵品	279,253	291,846
前渡金	912,469	322,829
未収入金	2,695	589,245
その他	89,523	98,989
流動資産合計	6,821,454	6,734,999
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	493,620	477,280
機械装置及び運搬具(純額)	895,135	846,564
土地	4,088,246	4,088,246
その他(純額)	39,354	40,475
有形固定資産合計	5,516,356	5,452,567
無形固定資産	8,540	7,480
投資その他の資産		
投資有価証券	369,251	307,448
繰延税金資産	36,776	35,019
その他	39,308	36,847
投資その他の資産合計	445,337	379,315
固定資産合計	5,970,234	5,839,363
資産合計	12,791,689	12,574,363

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2019年3月15日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月15日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	437,056	512,146
短期借入金	450,000	200,000
1年内返済予定の長期借入金	173,023	151,717
未払金	252,251	742,666
未払法人税等	225,329	209,731
前受金	708,728	93,879
賞与引当金	64,980	59,100
その他	44,284	63,938
流動負債合計	2,355,653	2,033,179
固定負債		
長期借入金	423,200	352,424
再評価に係る繰延税金負債	1,022,632	1,022,632
繰延税金負債	68,495	24,101
退職給付に係る負債	174,689	190,077
固定負債合計	1,689,018	1,589,236
負債合計	4,044,672	3,622,416
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,902,597	1,902,597
資本剰余金	840,203	839,176
利益剰余金	3,636,189	3,880,497
自己株式	△102,404	△84,677
株主資本合計	6,276,585	6,537,594
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	168,341	123,361
繰延ヘッジ損益	△14,927	△25,252
土地再評価差額金	2,317,100	2,317,100
為替換算調整勘定	△83	△857
その他の包括利益累計額合計	2,470,431	2,414,352
純資産合計	8,747,016	8,951,946
負債純資産合計	12,791,689	12,574,363

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年3月16日 至 2018年9月15日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年3月16日 至 2019年9月15日)
売上高	3,564,895	4,886,351
売上原価	2,386,760	3,588,841
売上総利益	1,178,135	1,297,509
販売費及び一般管理費	700,011	703,192
営業利益	478,123	594,316
営業外収益		
受取利息	81	84
受取配当金	4,907	5,334
為替差益	2,901	—
その他	1,215	1,402
営業外収益合計	9,106	6,822
営業外費用		
支払利息	3,010	3,218
売上割引	53,559	52,821
その他	124	10,302
営業外費用合計	56,695	66,343
経常利益	430,535	534,796
特別利益		
固定資産売却益	—	42
特別利益合計	—	42
特別損失		
固定資産除売却損	103	0
特別損失合計	103	0
税金等調整前四半期純利益	430,431	534,838
法人税、住民税及び事業税	155,642	195,601
法人税等調整額	△23,330	△17,358
法人税等合計	132,312	178,242
四半期純利益	298,119	356,596
親会社株主に帰属する四半期純利益	298,119	356,596

(四半期連結包括利益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年3月16日 至 2018年9月15日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年3月16日 至 2019年9月15日)
四半期純利益	298,119	356,596
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	34,061	△44,980
繰延ヘッジ損益	23,224	△10,324
為替換算調整勘定	—	△773
その他の包括利益合計	57,286	△56,079
四半期包括利益	355,405	300,517
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	355,405	300,517
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年3月16日 至 2018年9月15日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年3月16日 至 2019年9月15日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	430,431	534,838
減価償却費	79,369	79,938
賞与引当金の増減額(△は減少)	△1,796	△5,880
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△4,667	15,388
受取利息及び受取配当金	△4,989	△5,419
支払利息	3,010	3,218
為替差損益(△は益)	△2,813	2,120
有形固定資産除売却損益(△は益)	103	△42
売上債権の増減額(△は増加)	△77,640	△45,311
たな卸資産の増減額(△は増加)	△87,210	△396,851
仕入債務の増減額(△は減少)	52,370	75,089
前受金の増減額(△は減少)	616,287	△614,848
前渡金の増減額(△は増加)	△492,315	589,640
未収入金の増減額(△は増加)	△28,952	△586,549
未払金の増減額(△は減少)	368	491,069
その他	6,944	36,684
小計	488,500	173,085
利息及び配当金の受取額	4,989	5,419
利息の支払額	△3,033	△3,226
法人税等の支払額	△74,901	△228,670
営業活動によるキャッシュ・フロー	415,554	△53,391
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△45,890	△21,590
投資有価証券の取得による支出	△2,823	△3,028
投資有価証券の償還による収入	49,860	—
その他	43	296
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,189	△24,323
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	—	△250,000
長期借入金の返済による支出	△127,504	△92,082
自己株式の取得による支出	△50,203	—
配当金の支払額	△93,552	△112,285
財務活動によるキャッシュ・フロー	△271,260	△454,367
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,813	△2,931
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	148,296	△535,013
現金及び現金同等物の期首残高	2,611,454	2,454,892
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,759,751	1,919,878

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2019年6月26日開催の取締役会において、当社の取締役等（監査等委員である取締役及び社外取締役を除く）に対する譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分を行うことを決議し、7,390株を処分いたしました。その結果、自己株式が17,727千円減少し、当第2四半期連結会計期間末において、自己株式が84,677千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間（自 2018年3月16日 至 2018年9月15日）

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	金属製品事業	環境関連事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,883,878	681,017	3,564,895	—	3,564,895
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	2,883,878	681,017	3,564,895	—	3,564,895
セグメント利益	625,513	62,160	687,674	△209,550	478,123

(注) 1 セグメント利益の調整額△209,550千円には、セグメント間取引消去1,802千円、及び各報告セグメントに配分していない全社費用△211,352千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間（自 2019年3月16日 至 2019年9月15日）

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	金属製品事業	環境関連事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,736,550	2,149,800	4,886,351	—	4,886,351
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	2,736,550	2,149,800	4,886,351	—	4,886,351
セグメント利益	559,020	237,535	796,556	△202,239	594,316

(注) 1 セグメント利益の調整額△202,239千円には、セグメント間取引消去1,794千円、及び各報告セグメントに配分していない全社費用△204,034千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。